

## 協同組合のレーゾンデートル

2008年9月リーマンショック、11年3月東日本大震災・福島第一原発事故を経験し、市場優先・効率重視の経済運営の見直しの機運が生じた。さらに、12年の国際協同組合年が資本に偏った経済運営の修正を後押しするものと期待されたが、現実はそうはならなかった。

安倍政権の下で13年初から再開された経済財政諮問会議や産業競争力会議などの諮問会議は、新自由主義の色彩が強いTPP参加に全力を傾け、さらに雇用、医療、農業など社会的共通資本としての性格を有する分野において市場化を試みようとしている。その提言には、既往の研究蓄積や現場実態と乖離している部分があるが、諮問会議には「異次元」とか「非連続」という言葉で逆にそれを積極的に評価するという異様さがみられる。

規制改革会議農業ワーキンググループの提言を踏まえ農協法改正が行われたが、まさに「非連続」という言葉どおりのものになった。そこには、社会的経済としての協同組合のあり方を見直すという視点が残念ながらうかがえない。

欧州社会的企業研究グループ（EMES）による定義によれば、社会的経済には4つの社会的特性がある。すなわち、①コミュニティへの貢献という明確な目的、②市民グループ主導の組織、③出資比率に基づかない（民主主義的）意思決定、④影響を受ける側の人々を巻き込む参加型活動（共同生産）、である。もちろん、協同組合も社会的経済の範疇に入る。

4番目の特性として示された「共同生産」は、ノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストロムが公共サービス提供のあり方を理解する試みのなかで導入した概念であり、「サービスは提供者と受給者の対話のなかから生産されることがよい効果を生む」という経験的証拠に基づき、一定の分野においては参加型活動によってより高いパフォーマンスをもたらすことが明らかにされている。

また、政治学者のビクター・ペストフは、市民参加のレベルを、ミクロレベル（サービス提供の場に市民が直接参加する形での共同生産）、中間レベル（サービス提供者によって提供されるサービスの共同管理）、マクロレベル（サービス提供の協治とサービス方針の共同決定）に分類している。これらの形での参加を実現することにより、組織の民主的構造が確保され、社会的経済としての協同組合のアイデンティティーが守られる。

このようにみえてくると、わが国の協同組合組織が抱える重要な課題のひとつに「参加」があることが明らかになる。本誌掲載の明田論文がその重要性を指摘する社会関係資本の維持のため、様々な参加の機会を意識的に用意することが求められる。また、同じく本誌掲載の寺林論文が紹介するドイツのエネルギー協同組合が取り組む事業開発例は、まさに参加型による「成長」のあり方を示している。

協同組合のレーゾンデートル（存在意義）は、他の組織形態では実現することが難しい価値を具体化できる能力を仕組みとして有するか否かによるのではないかと。協同組合が市場や国家がなし得る以上に確かな信頼を構築するため、それぞれの組織が地域の実情にふさわしいあり方を考え、参加型の仕組みを整備することが求められよう。

（株）農林中金総合研究所 常任顧問 岡山信夫・おかやま のぶお